

2026年度供給計画需要想定的前提となる経済見通しの策定方法と公表について
(案)

業務規程第22条の規定に基づき、需要想定的前提となる国内総生産（GDP）、鉱工業生産指数（IIP）、人口等の経済指標について、2025年度から2035年度までの各年度の見通し（別紙1）を策定し、以下の通り、需要想定的前提となる経済見通しの策定方法（別紙2）とともに、公表する。

1. 公表日

2025年11月26日（水）

2. 公表内容

別紙の通り

3. 公表方法

公表：本機関ウェブサイトに掲載

以上

【添付資料】

別紙1：需要想定的前提となる経済見通し

別紙2：(参考) 需要想定的前提となる経済見通しの策定方法

2026[令和8]年度 供給計画 電力需要想定的前提となる経済見通し

年度	実績													推定 実績 2025 R7	想定										年平均増 減率 2025 ~2035	出典（実績）
	2013 H25	2014 H26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	第1年度 2026 R8		第2年度 2027 R9	第3年度 2028 R10	第4年度 2029 R11	第5年度 2030 R12	第6年度 2031 R13	第7年度 2032 R14	第8年度 2033 R15	第9年度 2034 R16	第10年度 2035 R17			
国民 経済 計算	国内総生産 (GDP)	532.1	530.2	539.4	543.5	553.2	554.5	550.1	528.6	545.0	552.0	554.3	557.5	563.0	567.6	572.1	576.6	581.1	585.2	588.7	592.5	595.9	599.1	602.2	0.7%	内閣府 経済社会総合 研究所 注) 2024年度の第2 次産業固定資本ストック (KP2)、第3次産業固 定資本ストック(KP3)は、 本機関の簡易推計値 である。
	民間最終消費 支出 (CP)	306.0	297.9	300.0	299.1	302.2	302.4	299.6	285.3	290.3	297.9	296.7	298.6	301.6	304.3	306.3	308.4	310.8	312.9	315.1	317.1	319.2	320.2	321.2	0.6%	
	民間企業設備 投資 (IP)	82.0	84.2	87.1	87.8	90.3	91.7	90.5	85.4	88.4	91.3	90.5	92.2	94.8	96.4	97.7	99.0	100.1	101.3	102.1	103.0	103.8	104.6	105.3	1.1%	
	第2次産業固定 資本ストック(KP2)	288.0	288.9	291.4	294.0	297.2	300.5	301.6	301.2	301.6	303.1	304.9	306.7	308.9	311.5	314.4	317.5	320.7	324.1	327.5	330.9	334.3	337.8	341.1	1.0%	
	第3次産業固定 資本ストック(KP3)	397.7	400.4	403.7	406.9	410.0	414.4	417.7	418.7	420.3	422.6	425.4	428.3	432.4	437.1	442.1	447.5	453.2	459.1	465.2	471.5	477.9	484.3	490.8	1.3%	
鉱工業生産指数 (IIP)	2020暦 年=100	111.7	111.1	110.3	111.2	114.3	114.2	110.2	99.7	105.2	104.9	102.9	101.5	101.2	101.6	102.1	102.7	103.2	103.6	103.9	104.1	104.3	104.4	104.6	0.3%	経済産業省大臣官房 調査統計局「ループ」
新設住宅着工	万戸	89.3	98.7	88.0	92.1	94.6	95.3	88.4	81.2	86.6	86.1	80.0	81.6	70.5	76.2	76.3	-	-	-	-	-	-	-	-	4.0%	国土交通省総合政策局 注)年平均増減率は 2025~2027年度
総人 口	北海道	543.8	541.0	538.2	535.5	532.5	529.3	525.9	522.5	518.3	514.0	509.2	504.3	499.5	494.6	489.7	484.9	480.0	475.1	470.0	464.8	459.7	454.6	449.4	-1.1%	「国勢調査」 および 「人口推計」 総務省統計局
	東北	1,143.9	1,136.6	1,128.7	1,120.9	1,111.7	1,102.0	1,091.9	1,081.2	1,069.6	1,057.9	1,044.4	1,030.8	1,017.4	1,004.2	990.9	977.7	964.5	951.3	938.0	924.6	911.3	898.1	884.9	-1.4%	
	東京	4,479.3	4,489.7	4,502.3	4,519.7	4,534.6	4,548.8	4,562.0	4,562.2	4,551.6	4,547.9	4,545.6	4,548.2	4,550.0	4,549.9	4,548.3	4,545.5	4,541.1	4,535.6	4,532.3	4,527.6	4,521.4	4,513.9	4,505.1	-0.1%	
	中部	1,597.0	1,594.6	1,593.7	1,593.3	1,591.7	1,589.2	1,586.8	1,581.5	1,572.5	1,564.3	1,556.1	1,547.7	1,539.6	1,530.6	1,521.6	1,512.5	1,503.5	1,494.5	1,484.7	1,474.9	1,465.1	1,455.3	1,445.5	-0.6%	
	北陸	303.3	302.0	300.7	299.5	298.4	297.2	295.3	293.4	291.0	288.8	286.0	283.4	280.9	278.5	276.2	273.8	271.5	269.1	266.7	264.3	261.9	259.5	257.0	-0.9%	
	関西	2,081.9	2,077.0	2,072.5	2,070.2	2,067.1	2,063.2	2,060.2	2,054.1	2,043.9	2,035.2	2,026.3	2,018.1	2,010.3	1,999.6	1,988.8	1,978.0	1,967.2	1,956.4	1,944.1	1,931.7	1,919.4	1,907.0	1,894.6	-0.6%	
	中国	749.1	746.3	743.8	741.2	737.9	734.1	730.1	725.5	719.8	713.7	707.0	699.9	693.0	686.2	679.4	672.6	665.8	659.1	652.1	645.3	638.4	631.5	624.7	-1.0%	
	四国	390.3	387.5	384.6	382.1	379.4	376.3	373.1	369.6	365.9	362.0	357.8	353.4	349.1	344.9	340.7	336.5	332.4	328.2	324.0	319.9	315.7	311.5	307.4	-1.3%	
	九州	1,310.9	1,306.5	1,301.6	1,297.8	1,293.9	1,289.3	1,284.0	1,277.9	1,270.6	1,264.0	1,256.1	1,247.9	1,240.0	1,231.3	1,222.7	1,214.0	1,205.4	1,196.7	1,187.6	1,178.5	1,169.4	1,160.3	1,151.1	-0.7%	
	沖縄	141.9	142.6	143.4	144.2	144.8	145.4	146.2	146.7	146.8	146.8	146.8	146.6	146.4	146.3	146.1	145.9	145.7	145.6	145.3	145.0	144.8	144.5	144.2	-0.2%	
全国	12,741.4	12,723.7	12,709.5	12,704.2	12,691.9	12,674.9	12,655.5	12,614.6	12,550.2	12,494.7	12,435.2	12,380.2	12,326.2	12,266.1	12,204.4	12,141.4	12,077.1	12,011.6	11,944.8	11,876.6	11,807.1	11,736.2	11,663.9	-0.6%		

需要想定的前提となる経済見通しの 策定方法

2025年11月
電力広域的運営推進機関

■ 本機関は、業務規程第22条の規定に基づき、需要想定的前提となる経済指標の見通しを策定のうえ公表。

需要想定的前提となる経済指標

経済指標の項目	全国	エリア別	第1年度	第2年度	第3～10年度	主な想定対象
国内総生産（GDP）	○	—	○	○	○	電力量（業務用） 最大電力（ベース需要）
民間最終消費支出（CP）	○	—	○	○	○	電力量（家庭用その他） 最大電力（夏季需要）
民間企業設備投資（IP）	○	—	○	○	○	電力量（業務用、産業用その他）
第2次産業固定資本ストック（KP2）	○	—	○	○	○	電力量（産業用その他）
第3次産業固定資本ストック（KP3）	○	—	○	○	○	電力量（業務用） 最大電力（ベース需要）
鉱工業生産指数（IIP）	○	—	○	○	○	電力量（産業用その他）
新設住宅着工	○	—	○	○	—	契約口数（家庭用その他）
総人口（全国及びエリア別）	○	○	○	○	○	契約口数（家庭用その他）

（参考）業務規程抜粋

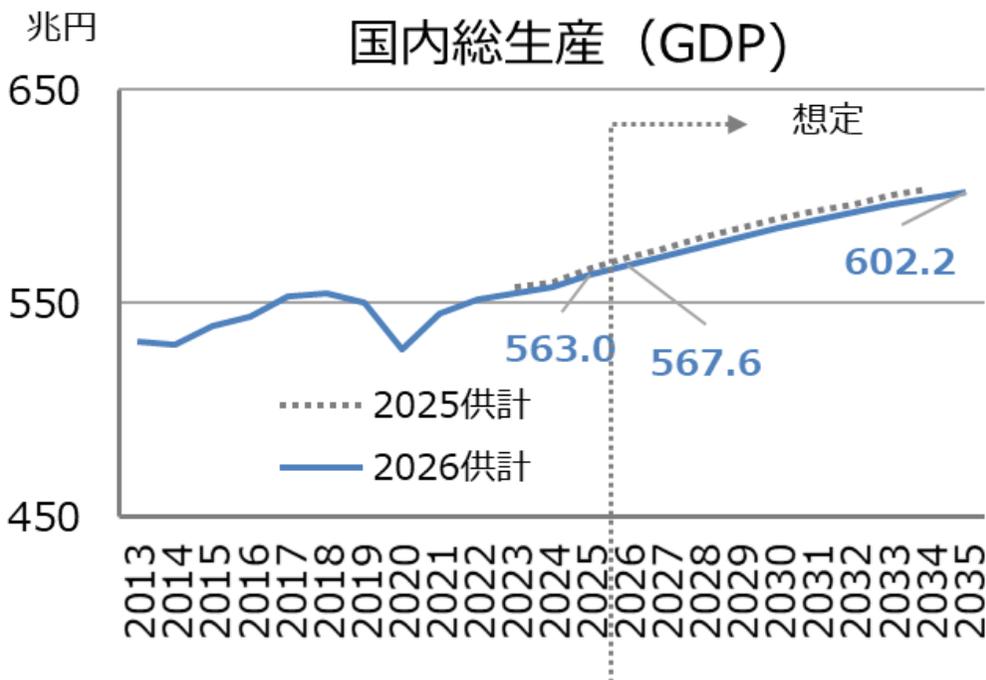
第22条 本機関は、需要想定的前提となる人口、国内総生産（GDP）、鉱工業生産指数（IIP）その他の経済指標について、当年度を含む11年後までの各年度分の見通しを策定する。

2 本機関は、前項に基づいて策定した経済見通しを、毎年11月末日までに公表する。

- 経済見通しの結果概要
- 経済見通し策定のフロー・推計方法

- GDPは、2025年度における米国の関税措置等の影響により伸びが抑制され、2026年度には568兆円（前回見通しの2026年度比▲3.5兆円）となる見通し。
- 2027年度以降、人口減少や高齢化の進展が見込まれるものの、関税措置の影響は一巡し、設備投資などに支えられ安定的な伸びが見込まれ、2035年度には602兆円（前回見通しの最終年度比▲4.7兆円）となる見通し。

国内総生産（GDP）の見通し



（2025年度）

- 563兆円（対前年度比+5.6兆円、+1.0%）まで増加
- 人手不足やDXを背景とした堅調な設備投資が見込まれるほか、訪日外国人の増加による消費の伸びも引き続き想定される。
- 一方、米国の関税措置の影響による自動車をはじめとする財の輸出の減少や、物価上昇による個人消費の停滞等の下押し要因も考えられる。

（2026年度）

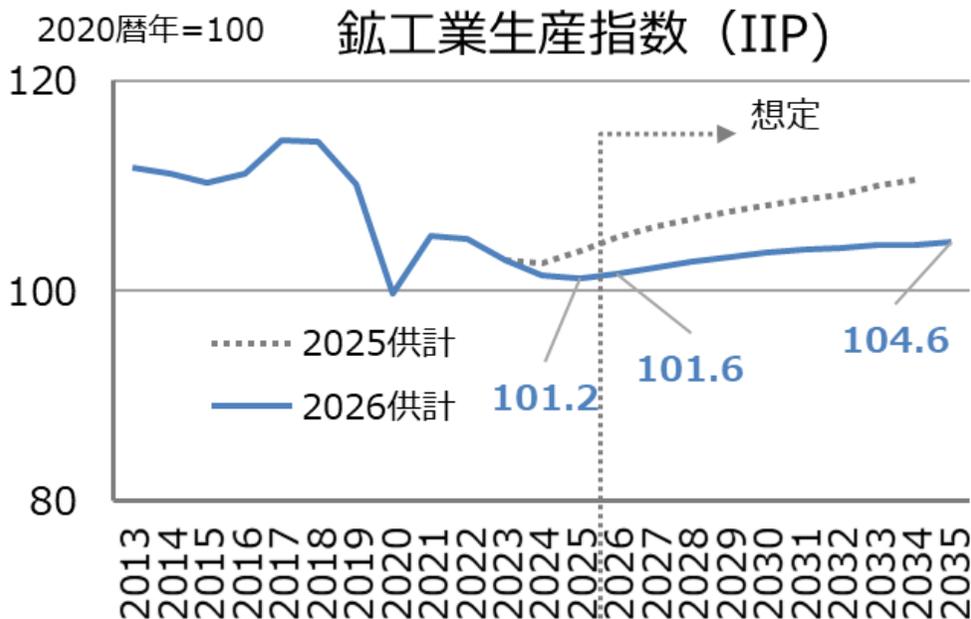
- 関税措置の影響が一巡し、568兆円（対前年度比+4.5兆円、+0.8%）まで増加

（2027年度以降）

- 人口減少や高齢化の進展などが見込まれるが、外需や設備投資などに支えられ低位ではあるが安定的な伸びが見込まれ、2035年度には602兆円まで増加

- IIPは、2025年度における米国の関税措置に伴う輸出の減少影響が徐々に弱まり、2026年度は101.6（前回見通しの2026年度比▲3.5）となる見通し。
- 2027年度以降は、輸出の持ち直しやGX関連産業の伸びが見込まれるものの、コロナ以降の回復遅れや国内生産拠点の整理統合の具体化などが見込まれ、前回見通しから大きく下回り、2035年度には104.6（前回見通しの最終年度比▲6.1）となる見通し。

鉱工業生産指数（IIP）の見通し



（2025年度）

- 米国の関税措置や、欧州、中国の景気回復の遅れに伴う輸出の減少影響などにより101.2（対前年度比-0.3、-0.3%）となる見通し。

（2026年度）

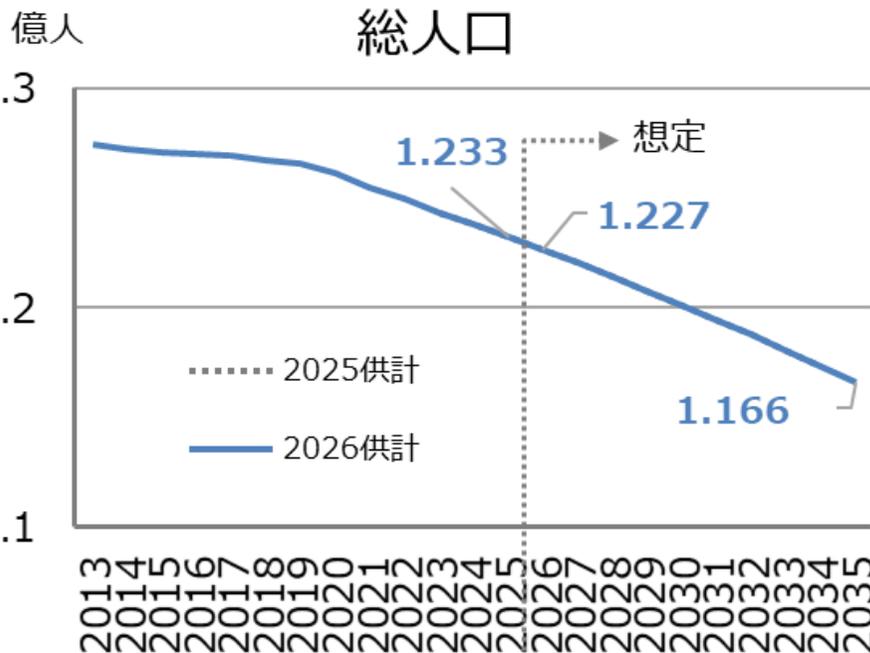
- 米国の関税措置に伴う輸出の減少影響などが徐々に弱まり、101.6（対前年度比+0.4、+0.4%）となる見通し。

（2027年度以降）

- 輸送用機械や半導体製造装置、電子部品・デバイスなど世界シェアの高い製品の生産などの伸びが見込まれる一方で、コロナ以降の回復遅れや、国内生産拠点の整理統合の具体化などが見込まれるため、前回見通しを大きく下回り、2035年度には104.6となる見通し。

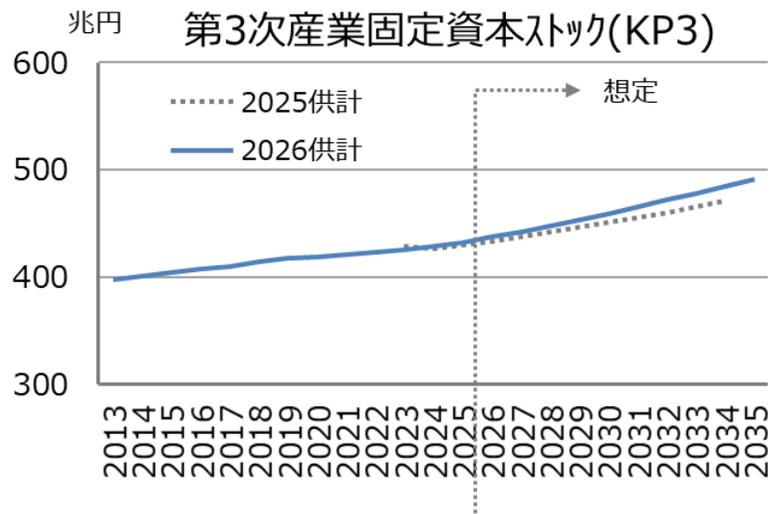
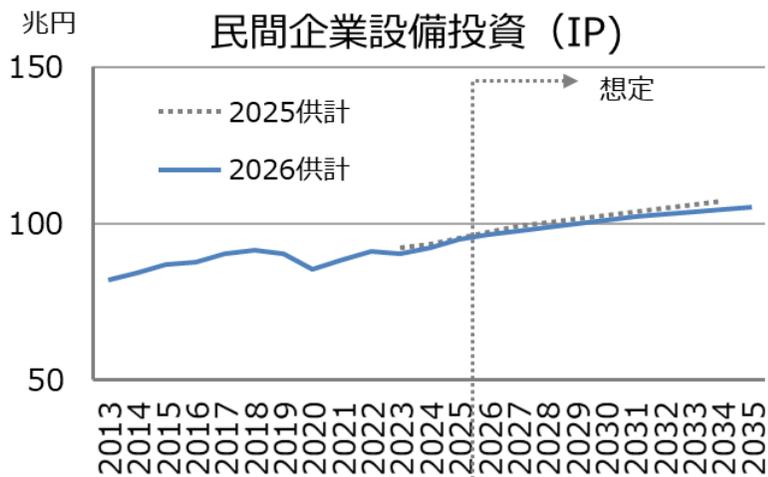
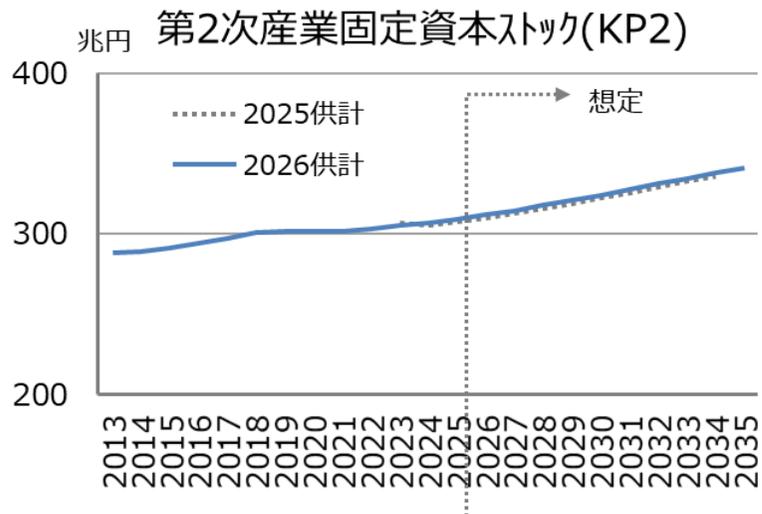
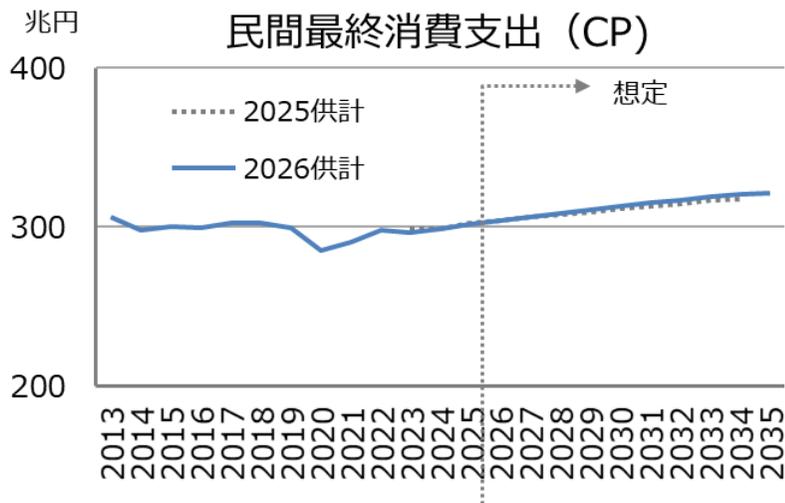
- 総人口は、2025年度の推定実績と比較して、全てのエリアで減少する見通し。
- エリア別人口については2025年度の想定と同様に、上方修正は東京と関西の2エリアのみで、それ以外のエリアは何れも下方修正となっている。

総人口の見通し



	推定実績	想定		年平均増減率		(参考)2025供計との比較 2025供計最終年度(2034)断面での差
	2025	2026	2035	2025~2026	2025~2035	
北海道	499.5	494.6	449.4	-1.0%	-1.1%	-6.2
東北	1,017.4	1,004.2	884.9	-1.3%	-1.4%	-23.8
東京	4,550.0	4,549.9	4,505.1	-0.0%	-0.1%	55.5
中部	1,539.6	1,530.6	1,445.5	-0.6%	-0.6%	-8.3
北陸	280.9	278.5	257.0	-0.9%	-0.9%	-1.7
関西	2,010.3	1,999.6	1,894.6	-0.5%	-0.6%	13.3
中国	693.0	686.2	624.7	-1.0%	-1.0%	-15.6
四国	349.1	344.9	307.4	-1.2%	-1.3%	-6.5
九州	1,240.0	1,231.3	1,151.1	-0.7%	-0.7%	-5.5
沖縄	146.4	146.3	144.2	-0.1%	-0.2%	-1.2
全国	12,326.2	12,266.1	11,663.9	-0.5%	-0.6%	0.0

CP,IP,KP2,KP3の見通し



- GDPは、米国の関税措置等による経済の減速を反映し、2026年度は前回見通しを下回る。その後は回復傾向となるものの、2035年度も前回見通しを下回る。
- IIPは、コロナ以降の回復遅れや国内生産拠点の整理統合の具体化などが見込まれるため、低位な伸びとなり前回見通しを大きく下回る。
- IPは、米国の関税措置等の影響により、2026年度は前回見通しを下回る。その後は回復傾向となるものの、2035年度も前回見通しを下回る。一方、CPは前回見通しと同水準。

需要想定的前提となる経済指標の前回見通しとの比較

()は前回見通し からの差(注)	推定実績	想定		年平均増減率	
	2025	2026	2035	2025~ 2026	2025~ 2035
国内総生産 (GDP：兆円)	563.0 (-2.9)	567.6 (-3.5)	602.2 (-4.7)	0.8% (-0.1pt)	0.7% (-0.1pt)
民間最終消費支出 (CP：兆円)	301.6 (-0.5)	304.3 (+0.0)	321.2 (+2.4)	0.9% (+0.2pt)	0.6% (+0.0pt)
民間企業設備投資 (IP：兆円)	94.8 (-0.7)	96.4 (-1.0)	105.3 (-2.5)	1.7% (-0.3pt)	1.1% (-0.3pt)
第2次産業固定資本 ストック(KP2：兆円)	308.9 (+1.4)	311.5 (+1.6)	341.1 (+1.8)	0.9% (+0.1pt)	1.0% (+0.0pt)
第3次産業固定資本 ストック(KP3：兆円)	432.4 (+3.2)	437.1 (+4.1)	490.8 (+13.6)	1.1% (+0.2pt)	1.3% (+0.3pt)
鉱工業生産指数 (IIP：2020=100)	101.2 (-2.5)	101.6 (-3.5)	104.6 (-6.1)	0.4% (-0.9pt)	0.3% (-0.4pt)
新設住宅着工 (万戸)	70.5 (-8.0)	76.2 (-3.0)	-	8.1% (+7.1pt)	-

(注) 想定 of 2035 の () は、前回見通し最終年度(2034)断面での差

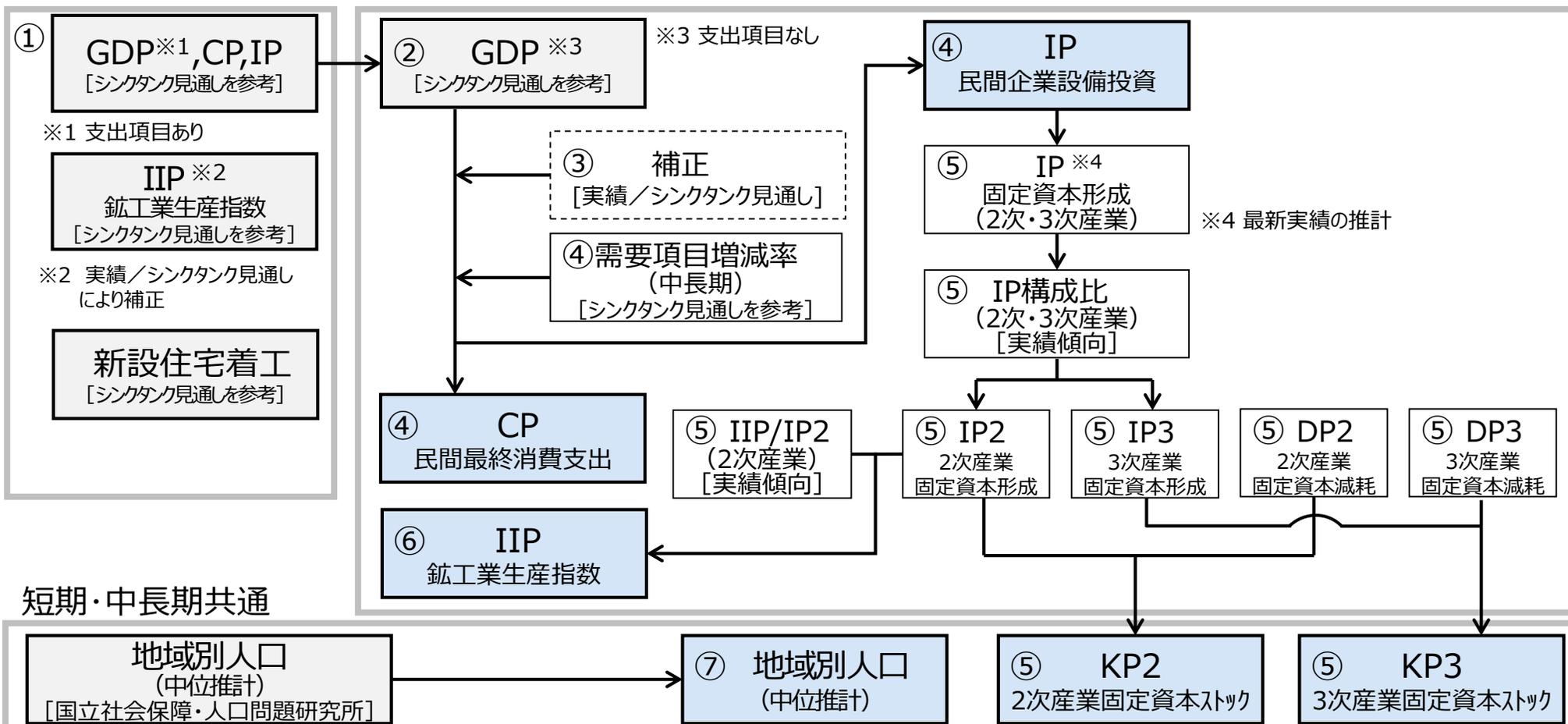
また、年平均増減率の2025~2035の()は、前回見通しの2024~2034の年平均増減率との差

- 経済見通し策定の結果（概要）
- 経済見通し策定のフロー・推計方法

- GDPについては、短期・中長期ともにシンクタンク公表見通しなどを参考に推計。
- 鉱工業生産指数（IIP）の中長期は、2次産業の設備投資動向等を踏まえ推計。

外部の想定データ
本機関が想定し公表するデータ

短期（供給計画第1・2年度） 中長期（供給計画第3～10年度）



- 各指標（GDP,IIP,CP,IP,新設住宅着工）とも、当年度と供給計画第1年度については、シンクタンク公表見通しなどを参考に推計。

当年度（2025年度）および供給計画 第1年度（2026年度）の推計

① GDP※1,CP,IP
[シンクタンク見通しを参考]

※1 支出項目あり

IIP ※2

[シンクタンク見通しを参考]

※2 実績/シンクタンク見通し
により補正

新設住宅着工

[シンクタンク見通しを参考]

- 各指標とも、シンクタンクが個別に公表（2025/11/20現在）した対前年度増減率見通しなどを参考に推計し、2024年度（実績）の実額に乗じることにより算定

- 供給計画 第2年度についても同様の手法で想定

供給計画 第2年度（2027年度）の推計

① GDP※1,CP,IP
[シンクタンク見通しを参考]

※1 支出項目あり

IIP

[シンクタンク見通しを参考]

- GDP：ESPフォーキャスト調査※5の対前年度増減率見通しなどを参考に推計

※5 ESPフォーキャスト調査：民間シンクタンク（約40機関）のエコノミストによる経済予測をとりまとめたもので、（公社）日本経済研究センターが毎月公表

- CP,IP,IIP：中長期の想定手法と同様（P14、17参照）

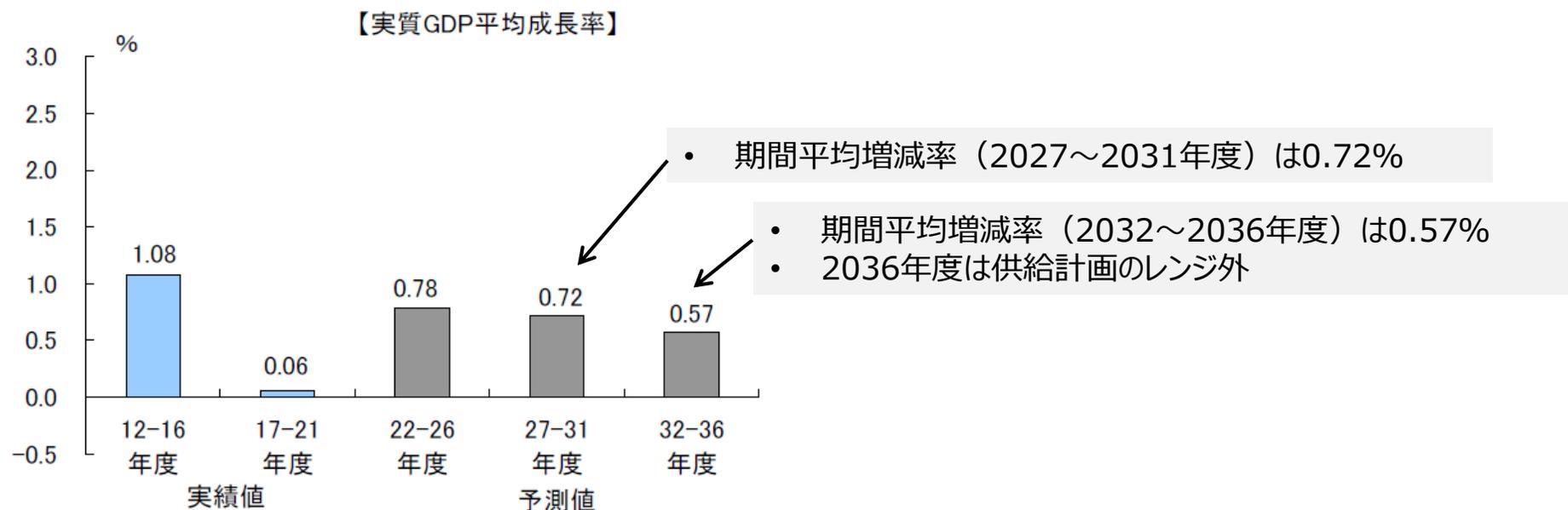
■ 中長期のGDPは、ESPフォーキャスト調査における長期経済見通しの平均値などを参考に推計。

ESPフォーキャスト2025年6月調査

9 (特別調査)長期予測(毎年6月と12月に調査実施)

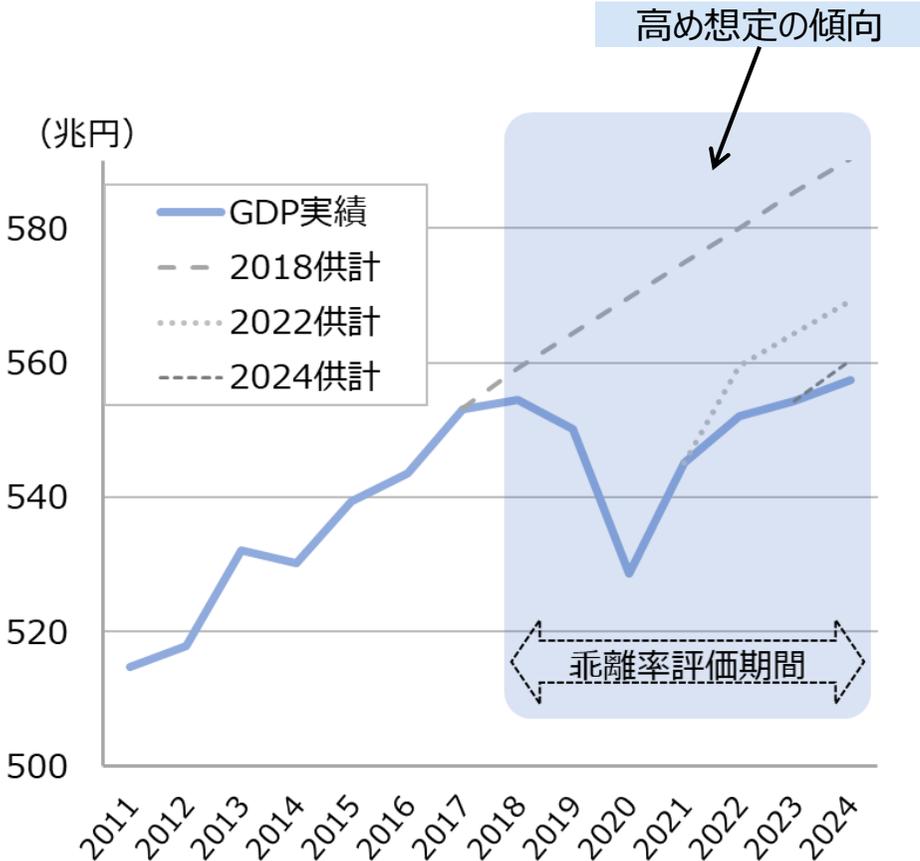
(1) 実質 GDP 平均成長率

27～31年度の実質 GDP 平均成長率は0.72%、高位8機関平均は1.09%、低位8機関平均0.44%だった。(回答数32)
 さらにその先の32～36年度は0.57%、高位8機関平均は0.99%、低位8機関平均は0.26%だった。(回答数31)



- GDP（中長期）の想定値について、シンクタンク見通しの平均から0.6%下方修正。
- これは、中長期のGDP見通しには不確定要素が多く、過去のデータをみるとシンクタンク見通しが高め想定傾向にあることを踏まえた補正。

シンクタンクGDP見通し(実額)の推移

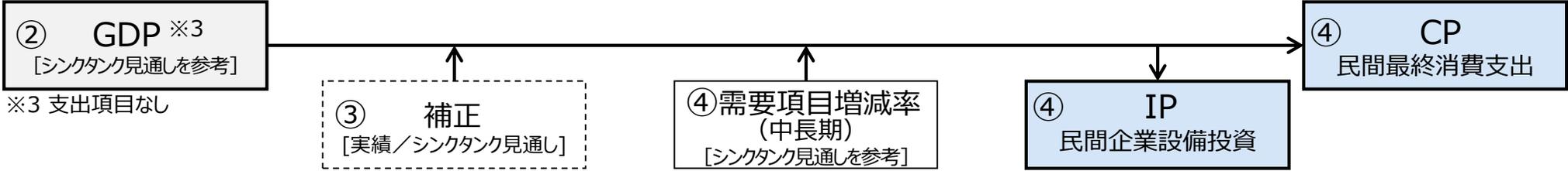


シンクタンクGDP見通しの乖離

	2024年度 乖離率※6
2018年度供給計画	+0.84%
2019年度供給計画	+0.83%
2020年度供給計画	+0.49%
2021年度供給計画	+0.10%
2022年度供給計画	+0.71%
2023年度供給計画	+0.70%
2024年度供給計画	+0.53%
7か年平均	+0.60%

※6 乖離率は、各年度供給計画における2024年度GDP想定値と2024年度GDP実績値との乖離を経過年数で除して算出。

■ GDP,CP,IPの増減率のシンクタンク見通しを参考に、シンクタンク見通しの乖離率補正を考慮したCP,IPの増減率を算定し、2027年度想定値に乗じることでCP,IPを算定。



GDP増減率 (CP,IP算定用) の算定

		年度	2027	2028	...	2034	2035
② GDP (シンクタンク 平均値) ※支出項目無	②a ESPフォーキャストの期間 平均増減率 (公表値：注1)		0.81%	0.72%	...	0.57%	0.57%
	②b ESPフォーキャストの対 前年増減率 (試算値：注2)		0.81%	0.78%	...	0.53%	0.53%
③実績と過去のシンクタンク見通しとの 平均乖離率			1.0060				
④乖離補正後の対前年 増減率 (②b ÷ ③) ⇒ 想定に採用			0.81%	0.78%	...	0.53%	0.53%

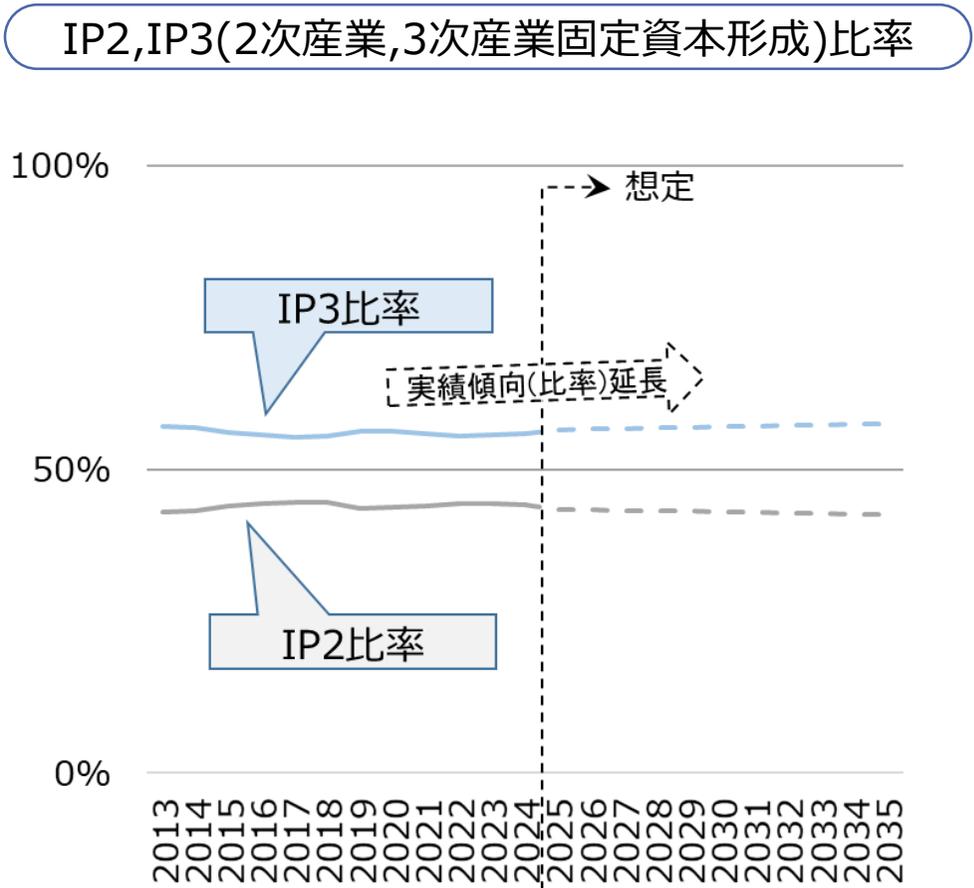
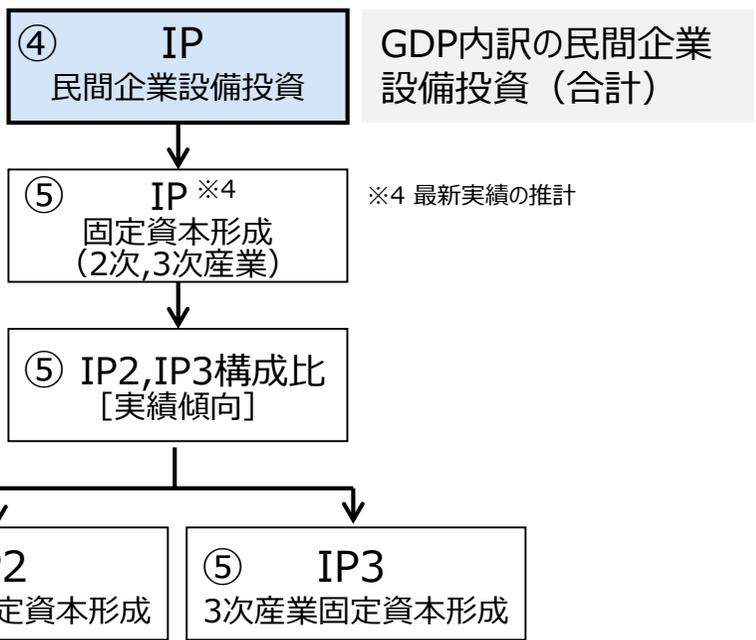
注) 1. 2028～2031年度で0.72%、2032～2035年度で0.57%となっている。
 2. 対前年増減率への変換方法は以下の通り。
 a. 中長期見通しを公表しているシンクタンクの対前年増減率(各年データ)を、ESPと同じ期間平均増減率に変換
 b. aにおける乖離率を算出
 c. bの乖離率をシンクタンクの対前年増減率(各年データ)に適用。

CP,IP増減率の算定

		年度	2027	2028	...	2034	2035
④GDP(シンクタンク平均値)※支出項目有			1.04%	0.99%	...	0.73%	0.73%
④CP(シンクタンク平均値)			0.85%	0.88%	...	0.42%	0.42%
④CPの対GDP弾性値 (CP増減率/GDP増減率)			0.81	0.89	...	0.58	0.58
④GDP(採用値)			0.81%	0.78%	...	0.53%	0.53%
④CP(採用値) (GDP採用値×弾性値)			0.66%	0.69%	...	0.31%	0.31%

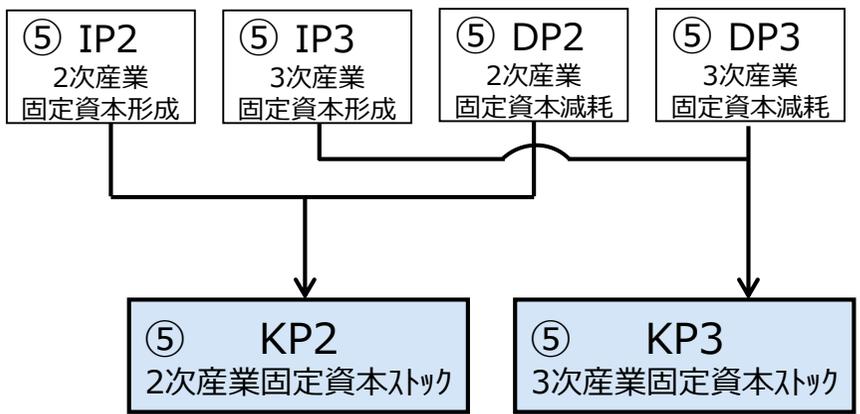
		年度	2027	2028	...	2034	2035
④GDP(シンクタンク平均値)※支出項目有			1.04%	0.99%	...	0.73%	0.73%
④IP(シンクタンク平均値)			1.74%	1.63%	...	0.95%	0.95%
④IPの対GDP弾性値 (IP増減率/GDP増減率)			1.67	1.65	...	1.30	1.30
④GDP(採用値)			0.81%	0.78%	...	0.53%	0.53%
④IP(採用値) (GDP採用値×弾性値)			1.35%	1.29%	...	0.69%	0.69%

■ 2次産業固定資本形成(IP2)、3次産業固定資本形成(IP3)については、民間企業設備投資(IP)にIP2,IP3構成比を乗じることで推計。

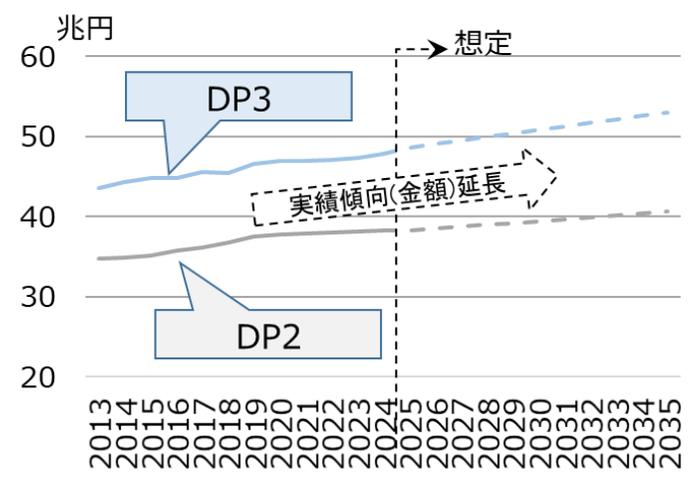


注) IP2(IP3)比率 = IP2(IP3)実額 / (IP2実額 + IP3実額)

■ 2次産業固定資本ストック(KP2)、3次産業固定資本ストック(KP3)については、KP2,KP3の実績額に形成分のIP2,IP3を加え、減耗分のDP2,DP3を減じることで推計。

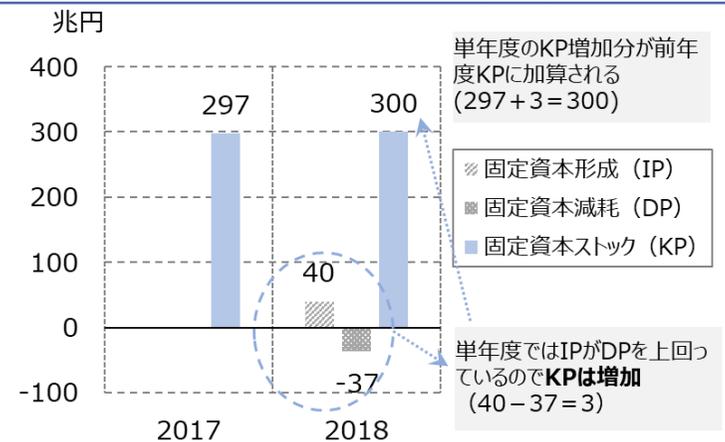


DP2,DP3(2次産業,3次産業固定資本減耗)

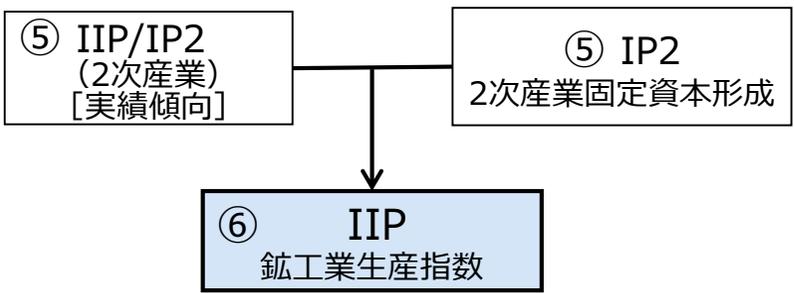


- 固定資本ストック (KP) は、企業保有の建物、設備・機器等の量
- 固定資本減耗 (DP) は、生産過程における利用による摩耗や、年月の経過による老朽化等による資産価値の減少
- KPの内訳であるKP2 (2次産業)、KP3 (3次産業) については、実績額にIP2,IP3を加え、DP2,DP3を減じることで推計
- なお、KPの実績額については、詳細値は公表タイミングの関係で反映できないことから、速報値を基にIP2,IP3の構成比などから推計している

(参考) 固定資本ストック(KP)のイメージ



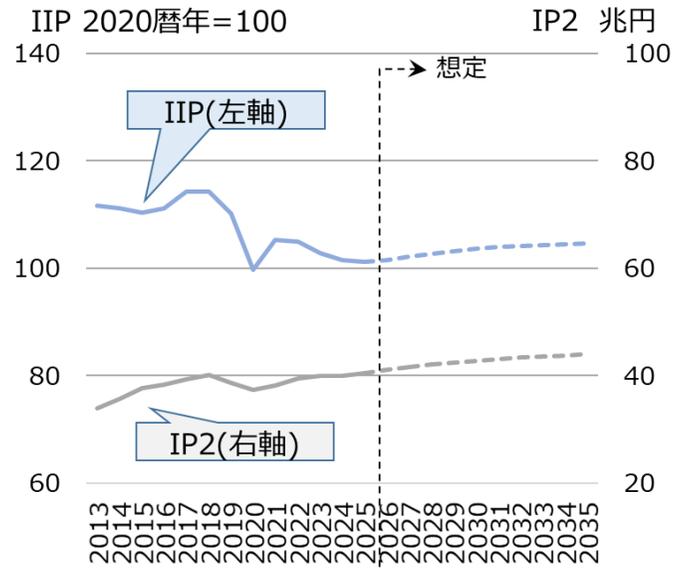
■ 鉱工業生産指数 (IIP) の中長期については、2次産業固定資本形成 (IP2) の推計値と、IIP/IP2^(注)の実績傾向から推計。



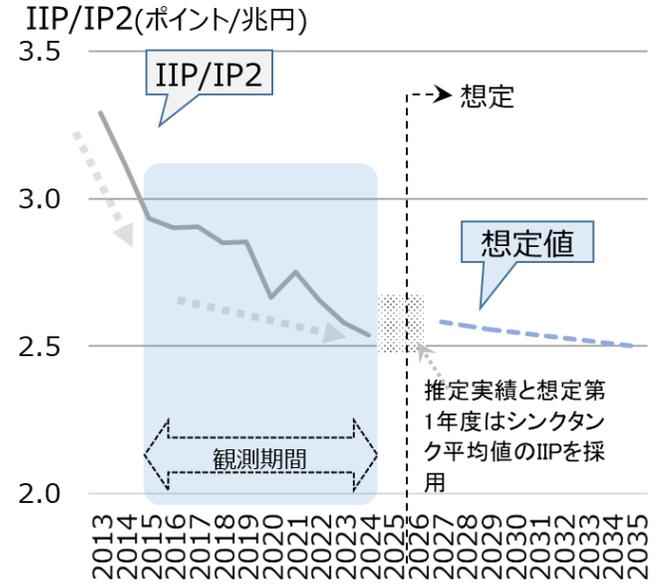
- IIP/IP2の実績傾向から、中長期のIIP/IP2を推計
- IIP/IP2の推計値にIP2の推計値を代入し、IIP(中長期)を算定

(注)ここでいうIIP/IP2は、IP2(2次産業への設備投資)が1兆円増加した際のIIPの増加ポイントを示すものである。ここ10か年程度の傾向を見ると、設備投資の目的が生産拡大よりも既存設備の保守や更新、環境対策にシフトしたことなどにより、IIP/IP2は低下傾向にある。

IIPとIP2の推移

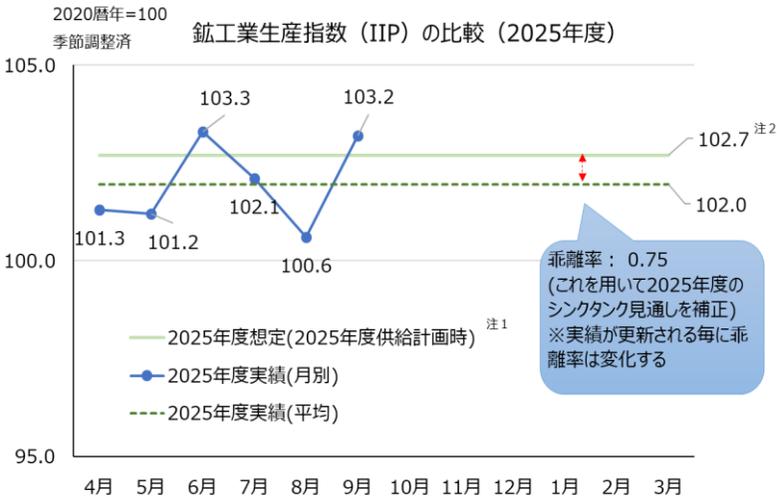


IIP/IP2の推移



- IIP（当年度：2025年度）の推定実績について、シンクタンク見通しの平均から0.75%下方修正。
- これは、米国の関税措置に伴う影響を可能な限り反映するため、2025年度想定値（2025供計）と2025年度実績（月別）の平均との差を踏まえた補正。
- IIP（供給計画第1年度：2026年度）の想定値について、シンクタンク見通しの平均から1.48%下方修正。
- これは、過去のデータをみるとシンクタンク見通しが高め想定の特徴にあることを踏まえた補正。

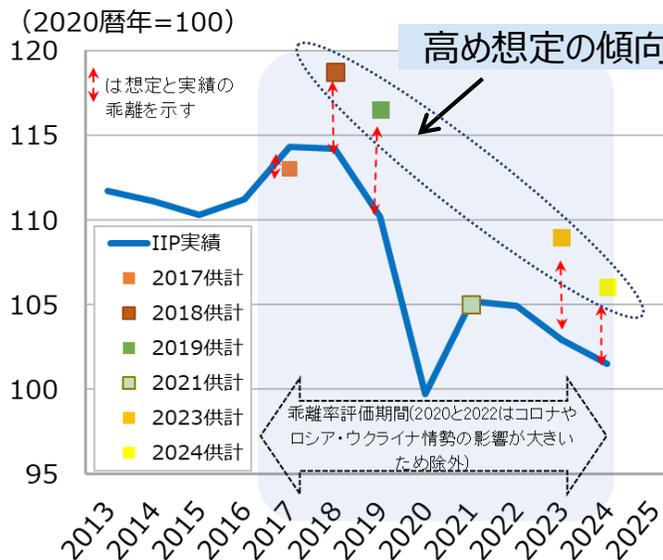
当年度の乖離補正イメージ



注1) 想定は月別値が無いので、年度値を各月にプロットしている。

注2) 2025年時の想定値は実績を用いて水準を補正している。

供給計画第1年度の乖離補正イメージ

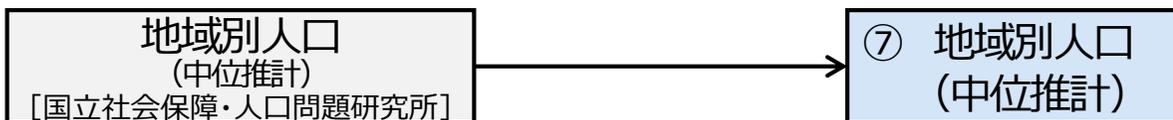


	1年度目 乖離率※7
2017年度供給計画	▲0.57%
2018年度供給計画	+1.92%
2019年度供給計画	+2.71%
2020年度供給計画	コロナ影響大のため除外
2021年度供給計画	▲0.09%
2022年度供給計画	ロシア・ウクライナ情勢の影響大のため除外
2023年度供給計画	+2.78%
2024年度供給計画	+2.14%
6か年平均	+1.48%

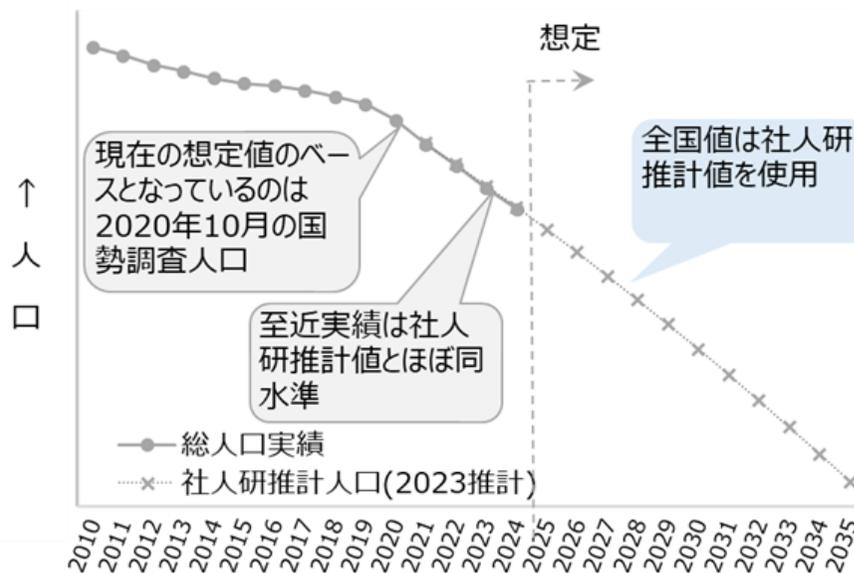
※7 乖離率は、各年度供給計画における1年度目のIIP想定値と1年度目IIP実績値（原指数）との乖離を経過年数で除して算出。

■ 全国の人口については、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）による推計値（注）を採用。

（注）「日本の将来推計人口」（2023年推計）2023年4月26日公表
https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp2023_gaiyou.pdf



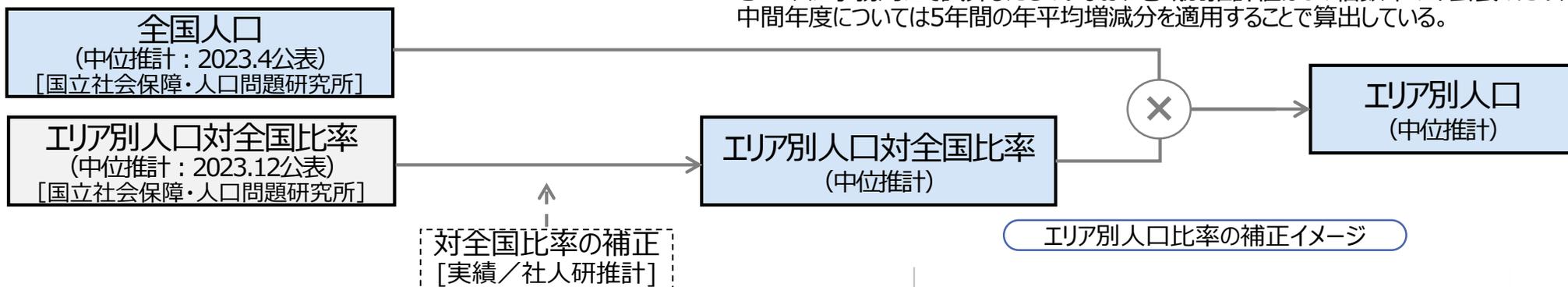
全国人口のイメージ



- エリア別の人口については、従来と同じく社人研の全国人口（注1）にエリア別人口比率（注2）を乗じることで推計。
- なお今回、実績と社人研推計との間に乖離が見られたため、補正を行っている。

（注1）「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(2023年4月26日公表)

（注2）「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」(2023年12月22日公表)をベースに事務局にて試算したもの。なお、地域別推計値は5の倍数年のみ公表のため、中間年度については5年間の年平均増減分を適用することで算出している。



エリア別人口比率の補正イメージ

